

博士論文要旨

重度のためこみ状態にある住宅（いわゆる“ごみ屋敷”）に居住する高齢者の実態と支援

Elderly residing in severely hoarded houses: Phenomenology and support

ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科
社会福祉学専攻 博士後期課程 河合 美千代

わが国のいわゆる“ごみ屋敷”は高齢者の場合、認知症の進行や筋力低下等による心身の状況の変化によって発生しやすいことが知られている。一方で、いわゆる“ごみ屋敷”は必ずしも高齢期に発生するとは限らないことが明らかになりつつあり、高齢者のいわゆる“ごみ屋敷”がいつから発生し、その原因は何なのかはよくわかっていない。また、近年とくに関心が高まっている、近隣住民にまで迷惑が及ぶような物が多量に蓄積されたいわゆる“ごみ屋敷”に関して、そこに居住する高齢者の生活実態や支援に関するデータが不足しており、関係者が苦慮している状況がある。

精神医学の分野ではためこみの研究が進んでおり、2013年にDSM-5ではじめてためこみ症が登場し、ICD-11においても「強迫症または関連症群」に「6B24 Hoarding disorder」（ためこみ症）が新設される方向である。また海外の一部の地域では多機関連携による組織横断的な取組もなされており、わが国でも研究が進むことが期待されている。

そこで本研究では、いわゆる“ごみ屋敷”を「重度のためこみ状態にある住宅」と名づけることとし、そこに居住する高齢者の生活実態の把握および支援方法の模索を目的とした。

本論文では、前半で「重度のためこみ状態にある住宅」に居住する高齢者の様相と要因、および支援について、主にためこみ症とセルフ・ネグレクトの先行研究を中心に整理した。セルフ・ネグレクトとは「自分自身による世話の放棄・放任」の状態とされ、わが国では「重度のためこみ状態にある住宅」に居住する高齢者への支援はセルフ・ネグレクトの高齢者として支援されている。後半では、調査の結果からわが国の「重度のためこみ状態にある住宅」に居住する高齢者の実態と片づけ支援に関する分析結果について述べ、考察した。

第1章では、国内のいわゆる“ごみ屋敷”に居住する高齢者に関する先行研究の動向をまとめた。生活環境問題と把握された調査からは、単なるゴミ処理問題にとどまらず、そこに住む人の疾病や障害、高齢による生活機能の低下に目を向ける必要が示唆された。また、発生の要因については、不安な気持ちや社会的孤立との関連や疾患との関連が示唆された。

第2章では、ためこみ症の先行研究を概観した。ためこむ人の気持ちには感傷的（感情的）価値や物の手段的（利用可能性）価値などいくつかの類型がみられた。また過剰収集には過剰な買い物、無料の物の収集（捨てる行為を含む）や盗む行為の3つの形式があるが、無料の物の収集や盗む行為については先行研究が非常に限られていた。さらに、ためこみ症以外にもためこみ行動を有する多くの疾患があり、わが国の「重度のためこみ状態にある住宅」

に居住する高齢者の有する疾患は、ためこみ症だけでなく、その他のためこみ行動を有する疾患も可能性として含まれることが示唆された。

第3章では、アメリカとイギリスのセルフ・ネグレクトとためこみの関係を整理した。

第4章では、わが国の高齢者への支援についてまとめた。わが国ではセルフ・ネグレクトの高齢者として支援がされているが、「重度のためこみ状態にある住宅」に居住する高齢者の一部には、日常生活の自立度は高いけれどもためこみが問題であるという認識が薄く、支援に結びつきにくいといった課題や片づけに関する社会資源不足や家屋の老朽化に伴う課題など、「重度のためこみ状態にある住宅」に居住する高齢者に特有の課題も示唆された。

第5章では、先行研究の多いアメリカとイギリスを中心に海外で行われているためこみの人への支援について概観した。ためこまれた家屋に居住することは火災や転倒、感染などのリスクが高く、立ち退きやホームレスに至る危険性も指摘されていることから、介入の必要性が高いことが認識されていた。アメリカでは法的権限のある機関が変化への圧力を加える役割を担い、圧力を加えた職員とは別の専門職が本人をサポートする仕組みが推奨されていた。イギリスでは一部の自治体ではためこみに関して介入ラインを決めて多機関連携による支援が行われるなど先進的な取り組みが行われていた。両国に共通していたのは工夫のない強制的な介入は逆効果であるという指摘である。有益とみなされていたのは、ソーシャルワークスキルを用いてクライアントをエンパワメントしていく支援方法であった。

第6章では、調査の概要を述べた。全国の地域包括支援センターの中から無作為に2,000か所を抽出し、職員を対象に「最も物の量が多い事例」と「深く関わった事例」について同内容のアンケート用紙を郵送した。結果、494か所から回答があり、「最も物の量が多い事例」458事例、「深く関わった事例」290事例、計748の有効回答事例を得た。調査期間は2018年12月25日から2019年3月20日までである。調査票では高齢者の基本属性と生活状況、過剰収集の有無、疾患、家屋の状況と安全の問題、ためこみ行動が問題であるという本人の認識、家屋内の困り事、支援者が推測するためこみの理由、片づけ実施の有無、片づけ後の状態維持の状況等を聞いた。尚、クラッター（取り散らかり）の重症度を回答者に評価してもらうために、クラッター・イメージ・スケール（CIR）の一部を使用した。CIRは「1＝クラッターなし」から「9＝重度のクラッター」の9枚の写真で評価するものであり、「4」以上は、臨床的に有意なためこみによるクラッター状態を示すとされている。

第7章では、748事例の概要を述べた。性別は男性が406人（54.3%）であり、全体ではやや男性の方が多かったが、年代別にみると65～70代では男性が78.0%を占め、年齢が高くなるほど女性の割合が高くなっていった。収集形式別にみると、過剰な買い物は女性が多く、捨てる行為は男性が多いという特徴が見られた。ためこみの推定期間は「少なくとも10年以上」が4割弱を占めた。家屋の状況は、CIRの平均値が6.49でありためこみ症の先行研究と比べて非常に高い数値が確認された。疾患についてはためこみに関連すると思われる18疾患について、「診断あり」と「疑いあり」に分けて聞いたところ、全事例の78.5%の人にためこみに関連する疾患（疑いを含む）があった。「診断あり」が最も多かったのはアルツ

ハイマー型認知症で 104 人、「疑いあり」が最も多かったのは発達障害で 109 人であった。ためこみ症は「診断あり」18 人、「疑いあり」49 人であった。疾患タイプ別の CIR を比較したところ、認知症の「診断あり」や「疑いあり」よりも、認知症以外の精神疾患の「疑いあり」や、「疾患不明」の方が CIR が高かった。また、片づけが行われた事例は 501 事例（67.0%）であり、そのうち地域包括支援センター職員が片づけに実際に関与した事例は 288 事例であった。自由記述からは、業務としての位置づけが曖昧であるが自分たちが動くしかないという葛藤の中で片づけを行っている状況が伺え、多機関連携が必要なのにできにくい現状や、対応する職員の健康被害への対策が必要といった課題が抽出された。

第 8 章では、潜在クラス分析を用い、「重度のためこみ状態にある住宅」に居住する高齢者のタイプ分けを行った。変数には「金銭的に困窮していた」、「近隣住民や友人との交流を避けていた」、「不潔な衣類を着用していた」、「失禁の放置があった」、「金銭管理に問題があった」、「意思疎通に障害があった」、「過剰な買い物をする」、「外で物を拾ってくる」、「無料の物を収集」の 9 項目を使用した。その結果、3 つのクラスが抽出された。さらに 2 項ロジスティック回帰分析を用いて各クラスの規定要因を分析した。クラス 1 の特徴は、金銭的困窮や交流の課題の少なさ、日常生活の自立度の高さ、過剰収集が買い物を中心にある程度存在することである。その特徴から「課題潜伏：自立型」と名づけた。クラス構成割合は 35.6%であった。クラス 2 の特徴は、金銭的困窮や交流の課題をかかえている人が半数前後いること、不潔な衣類を着用している人が 9 割に達していること、過剰収集の収集タイプに「無料の物の収集」や「物を拾う行為」の割合が、他のクラスに比べて際立って高く、収集タイプも複合している人が多いことである。その特徴から「課題表出：収集タイプ複合型」と名づけた。クラス構成割合は 24.4%であった。クラス 3 の特徴は、クラス 2 と同じく、金銭的困窮や交流の課題をかかえている人が半数前後いること、不潔な衣類を着用している人が 9 割に達していること、一方でクラス 2 とは反対に過剰収集が少ないことである。その特徴から「課題表出：セルフケア不足型」と名づけた。クラス構成割合は 40.1%であった。

第 9 章では、第一に片づけが実施された群を「片づけ群」、実施されなかった群を「未実施群」とし、2 項ロジスティック回帰分析を用いて、片づけの実施に影響を与える要因の検討を行った。その結果、「課題表出：収集タイプ複合型」が有意に未実施群になりやすく、「持家」が「賃貸」に比べて有意に未実施群になりやすく、疾患タイプは「疾患不明」が有意に未実施群になりやすかった。第二に片づけ後の状態維持について、「維持可能群」と「困難群」の 2 群に分け、2 項ロジスティック回帰分析を用いて状態維持に影響を与える要因の検討を行った。その結果、「課題表出：収集タイプ複合型」が有意に困難群になりやすく、疾患タイプは「非認知症精神障害」が有意に困難群になりやすく、「同居」は「独居」に比べて有意に困難群になりやすかった。物の仕分け方法は本人が片づけに同席した場合において「全て本人に聞いて・概ね聞いて」群の方が「部分的・一部のみ・関与せず」群に比べて有意に困難群になりやすかった。片づけ時の抵抗は「やや・かなり・非常に」あった人は「抵抗なし・むしろ協力的」な人に比べて有意に困難群になりやすかった。片づけ後の最も

良い状態の CIR が「4~6」の人は「1~3」の人に比べて有意に困難群になりやすかった。片づけ費用の負担は「あり」の人は「なし」の人に比べて有意に困難群になりにくかった。

第 10 章では、前半で「重度のためこみ状態にある住宅」に居住する高齢者の様相について考察した。本調査では認知症よりも精神障害の「疑いあり」あるいは「疾患不明」のままの高齢者のクラッターの重症度が高いという実態が明らかになった。高齢分野の医療や福祉の領域では認知症に注目が集まりやすいが、認知症以外の高齢者への支援も重要であることが示唆された。さらに過剰収集の形式別にみると、「捨う行為」を含んでいる人はクラッターの重症度が有意に高かった。今後は、過剰収集の有無や形式について評価を行い、支援に活かしていくべきと考える。さらに、物をためこむ気持ちについては、ためこみ症の先行研究と同様、感傷的（感情的）価値や物的手段的（利用可能性）価値がみられ、支援者は本人と一緒にためこみの理由を明らかにしていくことが重要であることが示唆された。

後半では潜在クラス別の支援方法について考察した。「課題潜伏：自立型」は片づけ実施率も状態維持も良い傾向にあり、「ためこみが問題である」という認識が他のクラスに比べて有意に高かった。これらの結果から、生活改善のための動機を高め状態維持を図るために、ためこみ症の認知行動療法も含めた、ためこみ行動に関する知見を活用した支援方法が模索されるべきと考える。「課題表出：収集タイプ複合型」はためこみに関する本人の認識が有意に乏しいクラスであった。片づけは有意に未実施群になりやすく、片づけ後の状態維持も有意に困難であった。その結果から、物を捨てることを強調せず、リスクを最小限に抑えるために家の中のクラッターの管理を小さなステップで交渉し、本人を継続的に支援し続けるハームリダクションアプローチが有効であることが推察される。但し、大きな改善を求めないという対応を介入早期に決定してしまうことは、一掃による大幅な改善の可能性を摘み取ってしまうことも考えられ、ケースバイケースの対応が必要と考える。「課題表出：セルフケア不足型」は身体状況や疾患の影響によって、セルフケアの不足があるが過剰収集は少ないため、本人が片づけに納得して一度清掃がされれば、散らかりや汚れはあっても物の量が過剰に増えることは抑えられる。身体状況の影響があることは支援者側にとっては介入のチャンスでもあり、チャンスを逃さない支援が有効と考える。また、孤独に寄りそう支援や受診同行など病気への支援を行って信頼関係を深めることも有効であると考えた。

今後のソーシャルワーク実践への示唆としては、非審判的態度を貫き本人と支援者が信頼関係を築きながらゴールを設定し、共に片づけを行うプロセスを通じて本人をエンパワメントしていく支援が有効であることが海外の先行研究においても本調査においても示された。また今後の支援体制については、専門職がためこみに関する知識を持って関わること、家屋のリスク評価と介入ラインの設定、地域における支援の仕組みづくり（多機関連携と地域との協働）が求められ、国は自治体が動きやすいように一定の指針を示すべきと考える。

本調査は本人に調査を行っておらず、また「最も物の量が多い事例」と「深く関わった事例」を多くの分析において併せて行っているなど限界があるが、本研究が「重度のためこみ状態にある住宅」に居住する高齢者の尊厳あるくらしの回復の一助になれば幸いである。